

犬猫殺処分 過去最少

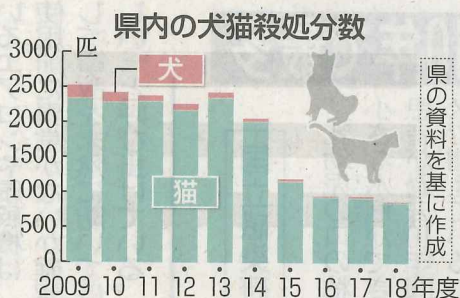
県内18年度

不妊や去勢、譲渡が浸透

県内で2018年度に殺処分された犬や猫(収容中の病死も含む)は計866匹で、県が数を把握している1952年度以降、過去最少となったことが、2日までに県のまとめで分かった。不妊・去勢手術の普及や新しい飼い主への譲渡が要因とみられる。一方、飼い猫が繁殖し過ぎて管理できなくなる「多頭飼育崩壊」がなお課題になっている。



新潟市動物愛護センターで保護されていた子猫。新潟市中央区



県によると、2018年度に県内の動物愛護センターなど全5施設で収容された犬や猫は2373匹。殺処分されたのは犬9匹、猫857匹で、17年度の計944匹から78匹減少した。グラフ参照。

要因について、県生活衛生課

1980年代に年間1万匹を超えた県内での犬猫の殺処数が、2018年度は1割以下に減った。無益な殺処分をなくそうという飼い主の意識が高まったほか、行政やボランティア、ペットショップ側の取り組み、譲渡の仕組みが普及したことなども効果を上げている。

新潟市動物愛護センターでは、14年度から18年度までの5年間で、犬猫の譲渡数が200匹から350匹に増え、殺処分数は732匹から430匹に減った。

世話が難しいため、殺処分になりやすい生後間もない猫の引き取りを求めるケースが目立つという。60匹以上の猫を飼っていた事例もあり、多くの場合は十分な世話がされず、不衛生な環境で病気や奇形の猫が多数飼育されている。

民間の動物愛護団体「新潟動物ネットワーク」(事務局・新潟市)は月2回、独自の譲渡会を開催している。18年の譲渡数は初めて400匹を超えたという。岡田朋子代表(53)は「ペットショップで購入するのではなく、保護されたペットを新しい家族として迎え入れたいと、譲渡会に来る人

ボランティア、シヨップ…

取り組み普及も後押し

も多くなっている」と話す。ペットショップ側も、殺処分ゼロへ取り組みを広

同市秋葉区の「竹内ペット新津本店」はペットを飼う責任を丁寧に説明した上で販売している。担当者は「昔より不妊・去勢手術について知っている人が多くなった。殺処分への関心も

県生活衛生課の遠山潤課長補佐は「多頭飼育崩壊は、不妊・去勢手術で防げる。家族や知人が猫を飼い始めたら、まずは最初の1匹に手術をするように勧めてほしい」としている。

生課は「放し飼いが減って、不妊手術をするなど飼い主のマナーが良くなった」と説明。さらに、新しい飼い主への譲渡数が

主への譲渡数が増えていることも挙げる。各施設は収容された犬や猫の情報をホームページに掲載するなど新しい飼い主探しに力を入れており、18年度には計1349匹を譲渡した。

一方、一人で10匹以上

「ペットアベニュースマイルワン」は、3月いっぱい犬と猫の販売を取りやめ、飼育のサポートやサーブिस事業に特化した。今後は動物愛護団体と協力し、譲渡会を開く予定だという。

高まっている」とみる。一方、近年懸念されている多頭飼育崩壊は、高齢者の飼い主に多く、経済的困窮を抱えているケースがある。県は福祉機関と連携して多頭飼育者の情報把握などに取り組み始めている。